

令和5年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	中長期の経済運営に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)、(企画担当)、(財政運営基本担当)、(社会システム担当)、(社会基盤担当)、(成果連動型事業推進室)	佐藤健太、福田光、高橋太郎、中野孝浩、新木聡、奈良裕信、中井川季央	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)、「新経済・財政再生計画 改革工程表2022」(令和4年12月22日諮問会議決定)		
政策				主要経費	その他の事項経費		
施策							
政策体系・評価書URL							
事業の目的(5行程度以内)	中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的として、研究会や意見交換会の開催や、分析・調査を実施。マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等も取り入れ、経済・財政一体改革を推進する。						
現状・課題(5行程度以内)	経済・財政一体改革を推進するため、主要分野ごとの重要課題への対応、歳出改革等に向けた取組の加速・拡大を通して、目標の確実な達成につなげていく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的とした各種調査を行う。</li> <li>・経済社会の構造を人々の満足度(Well-being)の観点から多面的に把握し、政策運営に活かしていくことを目的とし、調査・分析を行う。その結果を踏まえ、有識者による研究会で検討を行っている。次年度においても生活満足度等について分析を行い、報告書を提出する予定。</li> <li>・PFSについて、令和2～4年度のアクションプランのKPIを達成、その総括に基づき、5年度以降の指針となる新たなアクションプランを策定した。</li> </ul>						
事業概要URL	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満足度・生活の質に関する指標群の構築</li> </ul> <a href="https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html">https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html</a>						
実施方法	委託・請負						
補助率等	地方公共団体が実施するPFS事業について、経費の一部を補助【補助率:成果連動支払い部分1/2(先導事例は2/3)等】(※補助上限額は4000万円(先導事例は5000万円))						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	54	156	161.9	156.1	247.1
			80	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	49	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 49	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	85	205	161.9	156.1	247.1
執行額(G)	48	144	110.2				
執行率(%) =(G)/(F)	56%	70%	68%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	36%	92%	68%				

令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)		経済財政政策費			重要施策推進枠:121(百万円)				
	(目)		経済新生政策調査費	127	125					
	(目)		交付金	26	24					
	(目)		諸謝金	2	2					
	(目)		職員旅費	0.8	1					
	(目)		委員等旅費	0.5	1					
	(目)		その他	0	95					
計(A)			156.1	247.1						
活動内容① (アクティビティ)	中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的とした各種調査を行う。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	中長期関係の重要分野における各種調査を行う。	各種調査の実施件数	活動実績	件	5	8	13	-	-	
			当初見込み	件	5	7	11	10	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	各種調査によって得られた精緻なデータを用いて分野ごとに分析する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	各種調査によって得たデータや知見を政策の企画立案・検討に活用する。	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	各分野において各種調査を実施し、得たデータや知見を政策の企画立案・検討に活用することを目的とする事業であるため、定量的なアウトカムの設定には馴染まない。									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	各分野において各種調査を実施していることから、分野ごとの調査についてのアウトカムはアクティビティ②～④を参照いただきたい。									
活動内容② (アクティビティ)	人々の満足度(well-being)を見える化するため、「満足度・生活の質に関する調査」を実施することで、経済社会の構造を人々の満足度(Well-being)の観点から多面的に把握する。また、well-beingに関する関係府省庁連絡会議を通じて、well-beingに関連するKPI・参考指標等の情報共有を行い、優良事例の横展開を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	経済社会の構造を人々の満足度(Well-being)の観点から多面的に把握する。	満足度・生活の質に関する調査報告書の公表	活動実績	回	1	1	1	1	1	
			当初見込み	回	1	1	1	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、まずは満足度・生活の質に関する調査の実施によって、経済社会の構造を人々のWell-beingの観点から多面的に把握できるとともに、満足度に関するデータが充実する。Well-beingの認知度の低さが1つの課題であると捉えており、調査を実施し、指標群をHPに掲載することで、認知度が高まると考えられることから、満足度・生活の質を表す指標群掲載ページの月平均アクセスを短期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	満足度・生活の質を表す指標群への興味関心を高める	満足度・生活の質を表す指標群掲載ページの月平均アクセス	成果実績	件数	1,215	1,952	3,007	-	-	
			目標値	件数	-	-	1,952	-	-	
			達成度	%	-	-	154	-	-	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ							
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	関係省庁庁連絡会議を通じて、Well-beingに関連するKPI・参考指標などの情報共有を行い、優良事例の横展開を図っている。研究会を通じて満足度調査の成果や精度を高め、関係省庁に優れた指標・成果を提供する。加えて、短期アウトカムの目標とした国民の関心を高めることで、関係省庁で策定する各種の基本計画等にWell-beingに関連するKPI・参考指標を設定するよう、より一層促すことができる。したがって、Well-beingに関するKPI・参考指標を設定している基本計画等の数を中期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	Well-beingに関連するKPI・参考指数を基本計画等に応じる	Well-beingに関するKPI・参考指数を設定している基本計画等の数	成果実績	件	-	31	32	-	
			目標値	件	-	-	31	-	
			達成度	%	-	-	103.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ							
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	関係省庁が策定する基本計画等にWell-beingに関連するKPI・参考指標を設定することで、国民生活により身近な地方公共団体の政策運営においてWell-beingの観点を踏まえるよう促すことにつながり、国民のWell-beingの向上に資する政策が広がることが期待されるため、Well-beingの観点を踏まえた政策運営に取り組む地方公共団体の数を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	地方公共団体へ満足度の観点を踏まえた政策運営を広げる	満足度の観点を踏まえて政策運営に取り組む地方公共団体の数	成果実績	都道府県	25	25	26	-	
			目標値	都道府県	22	25	25	-	
			達成度	%	113.6	100	104	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ							
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由							
活動内容③ (アクティビティ)		成果運動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン(令和2年3月27日成果運動型民間委託契約方式の推進に関する関係省庁連絡会議決定)に基づき、医療・健康、介護及び再犯防止の3分野を重点分野として、関係省庁が連携し、PFSの普及促進を推進する。							
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	PFSの普及促進に係る調査委託の適切な実施	PFSの普及促進に係る調査委託の実施件数	活動実績	件数	1	4	4	-	-
			当初見込み	件数	1	3	3	5	3
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	PFSに係る情報収集、モデル事業の支援、広報啓発に係る調査等事業を行うことにより、PFSに関心がある地方公共団体等が増加する。							

成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4年度	
	PFSに関するセミナー等に参加した自治体等	PFSに関するセミナー等に参加した自治体等の延べ数		成果実績	団体数	107	313	504
目標値			団体数	-	-	500	500	
達成度			%	-	-	100.8	100.8	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 (成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
↓ 成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	PFSに関するセミナー参加により示唆される自治体のPFSへの関心の増加は、その後のPFS導入の具体的な検討につながるものが合理的に推定される。							
	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)	新たなPFS事業の検討の増加	地方公共団体において新たに実施の検討が開始されたPFS事業の件数		件数	68	122	61	-
		目標値	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 (成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
↓ 成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	PFS事業の実施の検討増加は、実際のPFS事業の実施につながるものが合理的に推定される。							
	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4年度	
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	重点3分野での成果連動型民間委託契約方式の実施自治体等の数	重点3分野での成果連動型民間委託契約方式の実施自治体等の数		団体数	54	66	103	103
		目標値	団体数	-	-	100	100	
		達成度	%	-	-	103	103	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績 (成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)」 (成果指標)内閣府政策統括官(経済社会システム担当)調べ								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由							
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由							
活動内容④ (アクティビティ)	中長期の経済財政、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的とした各種調査を行う。社会資本の現状を的確に把握するため、社会資本ストックの推計を継続的に実施する。							
↓								
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	「日本の社会資本」としてストック推計をまとめたものの内容の充実	「日本の社会資本」の定期的な公表		活動実績	件	-	-	1
当初見込み			件	-	-	1	-	-
↓ 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	ストック推計の内容を充実させ、「日本の社会資本」としてとりまとめたものを定期的に公表することにより、本推計の周知度が上がり、HPのアクセス数が増加する。							

成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度
	「日本の社会資本」利用者の増加	「日本の社会資本」HPIにおける月平均アクセス数		成果実績	件/月	333	271
目標値			件/月	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	内閣府政策統括官(经济社会システム担当)調べ						
↓ 成果目標④-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり)	「日本の社会資本」の閲覧者が増えることにより、本推計を用いた分析・研究が進み、社会資本の現状把握が進む。						
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度
	「日本の社会資本」を基にした学術機関における分析・研究の増加	公開している最新の「日本の社会資本」を引用している論文数		成果実績	件	-	-
目標値			件	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	内閣府政策統括官(经济社会システム担当)調べ 最新の「日本の社会資本」(2022)については、令和5年3月に公表したところであり、まだこれを基にした分析・研究は存在しない。						
↓ 成果目標④-3の設定理由(長期アウトカムへのつながり)							
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-
目標値			-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績							
アウトカム設定についての説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由						
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由						
事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	「新経済・財政再生計画 改革工程表2022」(令和4年12月22日諮問会議決定)					
	URL	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_221222_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_221222_2.pdf</a>					
	該当箇所	満足度・生活の質を示す指標群の構築:p139、140 成果運動型事業の普及促進:p129,130					
事業所管部局による点検・改善							
点検結果	調査等の内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はよりよい結果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行おうと努めている。			目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)  アクティビティ③について、長期アウトカムの目標値を達成しており、一定の効果が認められた。一方、有識者を交えた検討の結果、PFSの普及については、量・質ともに一層の取組が必要と認められたことから、新たな指標及び目標値を含むアクションプラン(令和5~7年度)を策定した。			
改善の方向性	アクティビティ①~④について、今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。また、成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っていく。 アクティビティ③について、アクションプラン(令和5~7年度)に基づき、必要な取組を実施する。						

外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見														
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	所見を踏まえ、予算の効果的かつ効率的な執行に努める。													
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ														
過去に受けた指摘事項 と対応状況														
	上記への対応状況													
	その他の指摘事項													
	上記への対応状況													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	24													
平成24年度	31													
平成25年度	124													
平成26年度	122													
平成27年度	134													
平成28年度	127													
平成29年度	132													
平成30年度	139													
令和元年度	内閣府	-		0150										
令和2年度	内閣府			0154										
令和3年度	2021	府	20	0168										
令和4年度	2022	府	21	0169										

内閣府  
114.7百万円

調査費  
(12機関)  
102.9百万円

A. 民間会社  
(6機関)  
77.8百万円

〔各種調査  
一般競争契約  
(総合評価)〕

B. 民間会社  
(4機関)  
3.8百万円

〔各種調査  
随意契約  
(少額)〕

C. 民間会社  
(1機関)  
21.3百万円

〔各種調査  
随意契約  
(不落・不調)〕

補助金等交付  
(2機関)  
交付額:0円

D. 地方公共団体  
(2機関)  
交付額:0円

〔内閣府が認定した団体に対する  
成果運動型事業への補助金交付〕

国庫債務負担行為等  
令和3年度以前の議決に基づく支出  
(6機関)  
5.8百万円

E. 民間会社  
(2機関)  
5.5百万円

〔各種調査  
一般競争契約  
(総合評価)〕

F. 地方公共団体  
(4機関)  
0.3百万円

〔内閣府が認定した団体に対する  
成果運動型事業への補助金交付〕

諸謝金  
職員旅費  
委員等旅費  
6百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	社本資本ストック推計作業及び推計値の更なる精緻化に向けた調査業務	23.1	調査費	経済社会の在り方、今後の経済財政政策に関する調査	2
計		23.1	計		2
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	満足度・生活の質に関する調査研究業務	21.3			-
計		21.3	計		
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	成果運動型民間委託契約方式(PFS)による事業の成果評価、検証支援業務(R3'9)	3.3	交付金	成果運動型民間委託契約方式の推進のための補助	0.2
計		3.3	計		0.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	社会資本ストック推計作業及び推計値の更なる精緻化に向けた調査業務	23.1	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	EBPMIに関する調査業務	13.6	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
3	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	成果運動型民間委託契約方式(PFS)による事業の成果評価、検証支援業務(R4'6)	12.7	一般競争契約 (総合評価)	3	37.7%	-
4	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	スマートシティ施策のKPI設定指標充実化のための活用実態調査業務	9.4	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	成果運動型民間委託契約方式(PFS)事業の社会的便益に関する調査業務	8.4	一般競争契約 (総合評価)	3	67.5%	-
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	地方公共団体による成果運動型民間委託契約方式(PFS)に係る事業案件形成支援業務	8.1	一般競争契約 (総合評価)	3	95.2%	-
7	ケイスリー株式会社	9360001020614	成果運動型民間委託契約方式(PFS)事業の導入可能性に関する調査業務	2.6	一般競争契約 (総合評価)	3	60.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	経済社会の在り方に関する調査	1	随意契約(少額)	1	--	
2	株式会社マクロミル	9010001157227	今後の経済財政政策に関する調査	1	随意契約(少額)	1	--	
3	楽天インサイト株式会社	8010701019594	人口減少対策に関する調査	1	随意契約(少額)	1	--	
4	株式会社オーエムシー	3020001117581	満足度・生活の質に関する研究会の開催等運営業務	0.4	随意契約(少額)	1	--	
5	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	記事検索のデータベース	0.4	随意契約(少額)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	満足度・生活の質に関する調査研究業務	21.3	随意契約(不 落・不調)	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	成果運動型民間委託契約方式(PFS)による事業の成果評価、検証支援業務(R3'5)	3.3	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
2	株式会社日本経済研究所	6010001032853	成果運動型民間委託契約方式(PFS)官民連携プラットフォーム形成・運営に係る調査・研究業務	2.2	一般競争契約 (総合評価)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	古河市	3000020082040	内閣府が認定した成果運動型事業	0.2	補助金等交付	-	--	
2	前橋市	9000020102016	内閣府が認定した成果運動型事業	0.1	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	成果運動型民間委託契約方式(PFS)による事業の成果評価、検証支援業務(R4'6)	36.8	一般競争契約 (総合評価)	3	37.7%	-
2	D	八王子市	1000020132012	内閣府が認定した成果運動型事業	5	その他	-	--	
3	D	矢巾町	1000020033227	内閣府が認定した成果運動型事業	2.5	その他	-	--	